

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5528
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,317,282	8,607,263	2,863,366	2,695,789	11,194,438
経常利益(千円)	757,355	711,126	328,273	86,072	796,799
四半期(当期)純利益(千円)	456,346	485,055	223,641	68,877	495,795
純資産額(千円)	-	-	27,875,062	27,183,141	27,941,405
総資産額(千円)	-	-	31,005,279	30,226,731	30,960,064
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,209.95	2,173.75	2,227.62
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.18	38.68	17.73	5.50	39.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	89.9	89.9	90.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,121,321	1,139,634	-	-	1,379,192
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,876,338	98,619	-	-	4,152,314
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	233,549	244,074	-	-	304,415
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	9,024,628	9,516,708	8,984,352
従業員数(人)	-	-	484	504	494

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	504	(156)
---------	-----	-------

（注）従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	256	(149)
---------	-----	-------

（注）従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント(千円)	1,792,724	14.4
その他(千円)	44,745	39.1
合計(千円)	1,837,470	15.3

(注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント(千円)	2,645,550	5.4
その他(千円)	50,239	26.3
合計(千円)	2,695,789	5.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめアジアを中心とする新興国向け輸出の増加や政府の経済刺激策に支えられ、景気は緩やかに回復してきましたが、急激な円高・株安の進行や長期化する雇用環境の悪化等により景気の先行きへの不透明感が増しました。また世界経済については、中国経済のインフレ懸念の高まりや欧州諸国のソブリンリスク拡大、米国経済の自律回復の遅れが見え始めるなど、世界景気の先行きに対する不透明感が強まってまいりました。

このような経済情勢の中で、当社グループは受注機会増大に向け、電機・情報・通信機器業界の主力市場に加え、環境・エネルギー分野の新成長市場をはじめ自動車・住設・工作機械・アミューズメント・鉄道車両業界など内需関連市場開拓に一段と注力してまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,695百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は66百万円（前年同期比67.8%減）、経常利益は86百万円（前年同期比73.8%減）、四半期純利益は68百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末に比べて282百万円減少（前年同四半期は24百万円の増加）し、9,516百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べて現金及び現金同等物の残高は、532百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は53百万円（前年同四半期は164百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益83百万円、減価償却費180百万円、売上債権の増加額65百万円および賞与引当金の減少額123百万円、仕入債務の減少額46百万円などの結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は77百万円（前年同四半期は160百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入401百万円および定期預金の純増加額72百万円、有価証券の取得による支出201百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出85百万円、無形固定資産の取得による支出54百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は137百万円（前年同四半期は107百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額106百万円ならびに自己株式の取得による支出30百万円によるものであります。

(3) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、102百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 536,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,512,100	125,121	-
単元未満株式	普通株式 31,125	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	125,121	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	536,300	-	536,300	4.10
計	-	536,300	-	536,300	4.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,195	1,100	1,000	870	830	785	760	773	923
最低(円)	1,060	980	840	810	661	668	694	700	749

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人によるレビューを、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,338,536	11,924,370
受取手形及び売掛金	2 3,326,632	3,256,087
有価証券	4,773,675	3,682,155
商品及び製品	421,685	353,806
仕掛品	100,533	111,204
原材料及び貯蔵品	107,311	81,392
その他	312,299	458,527
貸倒引当金	4,360	4,288
流動資産合計	19,376,314	19,863,257
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,886,341	4,007,590
その他(純額)	1 3,426,748	1 3,524,116
有形固定資産合計	7,313,090	7,531,706
無形固定資産		
その他	497,786	362,925
無形固定資産合計	497,786	362,925
投資その他の資産		
投資有価証券	766,738	712,864
その他	2,318,806	2,538,214
貸倒引当金	46,004	48,903
投資その他の資産合計	3,039,540	3,202,175
固定資産合計	10,850,417	11,096,807
資産合計	30,226,731	30,960,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,632,966	1,492,299
未払法人税等	116,463	131,249
賞与引当金	109,578	230,993
その他	486,426	434,177
流動負債合計	2,345,435	2,288,719
固定負債		
退職給付引当金	372,485	415,475
役員退職慰労引当金	325,570	314,350
その他	98	112
固定負債合計	698,154	729,938
負債合計	3,043,590	3,018,658

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,846,028	23,574,206
自己株式	861,107	830,267
株主資本合計	29,670,050	29,429,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,901	113,648
為替換算調整勘定	2,574,811	1,601,312
評価・換算差額等合計	2,486,909	1,487,663
純資産合計	27,183,141	27,941,405
負債純資産合計	30,226,731	30,960,064

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,317,282	8,607,263
売上原価	4,459,279	4,566,811
売上総利益	3,858,003	4,040,452
販売費及び一般管理費	1 3,196,758	1 3,293,357
営業利益	661,245	747,094
営業外収益		
受取利息	98,366	59,337
受取配当金	6,712	7,950
保険返戻金	-	34,050
その他	77,598	58,735
営業外収益合計	182,677	160,074
営業外費用		
支払利息	557	479
売上割引	1,969	1,935
為替差損	76,831	185,579
賃貸収入原価	3,947	4,100
その他	3,261	3,946
営業外費用合計	86,566	196,042
経常利益	757,355	711,126
特別利益		
固定資産売却益	2,671	2,955
投資有価証券売却益	263	350
投資有価証券償還益	747	-
貸倒引当金戻入額	715	173
特別利益合計	4,398	3,479
特別損失		
固定資産売却損	-	3,270
固定資産除却損	4,427	6,433
減損損失	9,716	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,600
投資有価証券売却損	-	800
特別損失合計	14,144	12,104
税金等調整前四半期純利益	747,609	702,502
法人税等	291,263	217,446
少数株主損益調整前四半期純利益	-	485,055
四半期純利益	456,346	485,055

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,863,366	2,695,789
売上原価	1,536,104	1,520,473
売上総利益	1,327,262	1,175,315
販売費及び一般管理費	1,119,623	1,108,414
営業利益	207,639	66,901
営業外収益		
受取利息	26,765	16,212
受取配当金	3,084	3,480
為替差益	71,642	-
保険返戻金	-	34,050
その他	21,709	17,812
営業外収益合計	123,202	71,555
営業外費用		
支払利息	176	119
売上割引	763	774
為替差損	-	49,153
賃貸収入原価	1,330	1,356
その他	297	980
営業外費用合計	2,567	52,385
経常利益	328,273	86,072
特別利益		
固定資産売却益	2,355	39
貸倒引当金戻入額	-	173
特別利益合計	2,355	213
特別損失		
固定資産売却損	-	3,270
固定資産除却損	2,586	354
減損損失	199	-
投資有価証券評価損	-	895
特別損失合計	2,785	2,729
税金等調整前四半期純利益	327,843	83,556
法人税等	104,201	14,678
少数株主損益調整前四半期純利益	-	68,877
四半期純利益	223,641	68,877

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	747,609	702,502
減価償却費	603,116	497,739
減損損失	9,716	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	78,996	42,989
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,740	11,220
賞与引当金の増減額(は減少)	81,200	120,907
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,070	2,337
受取利息及び受取配当金	105,078	67,288
支払利息	557	479
為替差損益(は益)	73,500	115,214
有形固定資産除売却損益(は益)	1,756	6,748
売上債権の増減額(は増加)	631,454	154,401
たな卸資産の増減額(は増加)	28,813	114,591
仕入債務の増減額(は減少)	224,583	203,807
未払消費税等の増減額(は減少)	3,150	6,976
未収消費税等の増減額(は増加)	123,404	22,674
その他	8,818	217,996
小計	912,029	1,282,842
利息及び配当金の受取額	115,414	79,984
利息の支払額	557	479
法人税等の還付額	243,788	-
法人税等の支払額	149,353	222,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,321	1,139,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,818,801	910,221
有価証券の取得による支出	2,537,214	1,008,557
有価証券の売却及び償還による収入	923,259	2,606,476
有形固定資産の取得による支出	325,811	511,816
有形固定資産の売却による収入	3,553	171,129
無形固定資産の取得による支出	169,131	186,935
投資有価証券の取得による支出	119,608	100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	205,590	1,459
その他	38,174	37,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,876,338	98,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	198	30,840
配当金の支払額	233,350	213,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,549	244,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	286,602	461,824
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,275,168	532,356
現金及び現金同等物の期首残高	12,299,797	8,984,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,024,628	9,516,708

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、北弘科技(深?)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、開技司科技(深?)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は799千円、税金等調整前四半期純利益は2,399千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありませぬ。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」(前第3四半期連結累計期間879千円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,733,462千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は8,733,531千円です。
2.四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 76,599千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 431千円 役員報酬及び給与手当 1,512,655千円 賞与引当金繰入額 89,317千円 退職給付費用 37,070千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,740千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 415千円 役員報酬及び給与手当 1,520,126千円 賞与引当金繰入額 86,697千円 退職給付費用 44,599千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,220千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 25千円 役員報酬及び給与手当 618,561千円 賞与引当金繰入額 65,840千円 退職給付費用 13,095千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,910千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 368千円 役員報酬及び給与手当 621,568千円 賞与引当金繰入額 99,193千円 退職給付費用 6,148千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,740千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,489,627千円	現金及び預金勘定 10,338,536千円
預入期間が6か月を超える定期預 金 3,643,646千円	預入期間が6か月を超える定期預 金 4,691,134千円
有価証券のうちMMF等 1,178,647千円	有価証券のうちMMF等 3,869,305千円
現金及び現金同等物 9,024,628千円	現金及び現金同等物 9,516,708千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,079,525株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 574,329株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,616	8.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	106,616	8.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,900,528	387,630	575,207	2,863,366	-	2,863,366
(2) セグメント間の内 部売上高	400,641	47,974	89,480	538,096	(538,096)	-
計	2,301,170	435,604	664,688	3,401,463	(538,096)	2,863,366
営業利益	65,335	47,329	95,564	208,229	(590)	207,639

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,465,296	1,110,304	1,741,682	8,317,282	-	8,317,282
(2) セグメント間の内 部売上高	1,279,125	129,082	246,756	1,654,964	(1,654,964)	-
計	6,744,422	1,239,386	1,988,438	9,972,246	(1,654,964)	8,317,282
営業利益	357,921	98,853	200,545	657,320	(3,924)	661,245

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	387,630	575,417	963,048
連結売上高（千円）	-	-	2,863,366
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.5	20.1	33.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	1,110,304	1,742,535	2,852,840
連結売上高（千円）	-	-	8,317,282
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.3	21.0	34.3

（注）1．セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

- 2．海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

【セグメント情報】

「電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務は企業集団の事業の運営において重要なものではなく、また、四半期連結貸借対照表計上額、その他の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,173.75円	1株当たり純資産額 2,227.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36.18円	1株当たり四半期純利益金額 38.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	456,346	485,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	456,346	485,055
期中平均株式数(千株)	12,613	12,540

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.73円	1株当たり四半期純利益金額 5.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	223,641	68,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	223,641	68,877
期中平均株式数(千株)	12,613	12,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

第55期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の金額 106,616千円
- (2) 1株当たりの金額 8円50銭
- (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成22年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

北川工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

北川工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。